

# 令和8年度 文教委員会資料

## 【所管事務の調査（報告）】

### 防犯カメラの戦略的な整備の事業展開について

資料1 防犯カメラ整備の事業展開について

市 民 文 化 局

(令和8年5月27日)

## 1. 川崎市内の犯罪発生傾向

- 令和7年における人口千人当たりの刑法犯認知件数は5.37件
  - 川崎署(22.6%)、高津署(14.2%)、幸署(13.1%)、中原署(12.9%)の順で発生している
  - 例年、**全体の45%前後が街頭犯罪**
  - 街頭犯罪のうち40%がオートバイと自転車の二輪車盗難
- ※ 街頭犯罪とは 路上強盗、ひったくり、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい

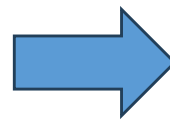
## 2. 防犯カメラの設置により期待される効果

街頭防犯カメラの効果の分類(街頭防犯カメラシステムに関する研究会(警察庁)まとめ)

分類	項目	内容・例
主たる効果	<b>犯罪抑止</b>	潜在的犯罪者にカメラの存在を気づかせ、逮捕リスク認知を高めることで犯行を抑止させる
	<b>犯罪不安の低減</b>	設置地区住民・来街者に対して安心感を与え、犯罪不安を低減させる
副次効果	<b>捜査支援</b>	撮影した画像を用いて被疑者を特定する
	救急医療の支援	路上強盗や傷害など犯罪被害者や急病人を発見し、救急医療を依頼する
	場所の管理	迷子・迷い人を捜索したり、災害状況、交通量等を把握する
	情報収集	被疑者の活動を把握するなど
	利益の拡散	潜在的犯罪者は街頭防犯カメラの位置を正確に把握していないために、防犯カメラ設置地区周辺の犯罪も減少する

防犯カメラを整備することにより

- **犯罪抑止効果**により街頭犯罪を減らす
- 市民の**体感治安の向上**
- 犯罪発生時の**検挙率向上**



**さらなる安全・安心な  
まちづくりの推進へ**

## 3. これまでの取組

- 町内会・自治会等からの申請に基づく地域の実情に応じた整備  
→防犯カメラ設置補助事業
- 犯罪発生件数の多い地域への重点的な整備  
→市による戦略的な防犯カメラの整備

### (1)防犯カメラ設置補助事業（平成28年度から事業開始）

補助上限額：27万円（R7年度に20→27万円へ上限額引上げ）

補助率：9割補助

補助対象：町内会・自治会等の安全・安心まちづくり団体

【設置台数の推移】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
設置台数	26台	60台	36台	68台	50台	41台	59台	50台	61台	121台	572台

### (2)市による戦略的な防犯カメラの整備（令和4年度）

警察が保有する既設の防犯カメラの位置情報や犯罪発生状況等のデータに基づき、より効果的な配置となるよう警察において設置場所を検討し、その結果を踏まえて、市が川崎駅周辺に100台の防犯カメラを設置した。

## 4. 取組の効果

### (1) 防犯カメラ設置補助事業の効果

- 防犯意識の向上
- 地域が把握している犯罪の「ホットスポット（※）」などに効果的に設置することによる犯罪抑止効果の向上
- 住民の安心感の向上

※ホットスポット：人の出入りがしやすく見通しが悪いなど、犯罪が発生しやすい場所

### (2) 市による戦略的な防犯カメラの整備の効果

#### 犯罪発生への抑止効果

R4(設置前)→R6		R4	R6	増減数	増加率
川崎区	区全体 (A)	1,567	2,041	474	30.2%
	設置地区 (B)	749	862	113	15.1%
幸区	区全体 (C)	703	1,051	348	49.5%
	設置地区 (D)	98	144	46	46.9%

コロナ禍明けで人流が回復し、全体的に犯罪発生件数が上昇している中、**防犯カメラの設置地区では、増加率が他地区に比べ抑えられている。**

#### 捜査支援効果

防犯カメラ画像の捜査協力状況 R5.4～R7.12末時点		
	件数	画像提供カメラ台数
東口 (70台)	366件	1,353台
西口 (30台)	68件	288台
<b>合計</b>	<b>434件</b>	<b>1,641台</b>

**約7割が解決に至っている**

【事件解決に貢献した事例】

- 令和5年6月11日に幸区の高級時計店で発生した強盗致傷事件（西口設置カメラ含む計40台分の画像を提供）⇒ 実行犯全員を逮捕
- その他、殺人事件や暴行・傷害、ひき逃げ事件など

**設置補助による地域での設置と、市による戦略的な集中設置を  
両輪として、防犯力の向上に取り組んでいる。**

## 5. これまでの取組を踏まえた新たな方向性

### (1) 防犯カメラ設置補助事業

設置台数のさらなる増加を図るためには、**地域の負担を軽減**し、より利用しやすい補助制度にしていく必要がある。

- 補助額の見直しによる地域負担の軽減
- 設置促進に向けた支援の強化

### (2) 市による戦略的な防犯カメラの整備

#### 【設置地域について】

設置地域（川崎駅周辺）においては、犯罪抑止及び捜査支援に一定の成果が認められることから、さらなる取組として街頭犯罪の多い他地域にも展開し、当該地域の犯罪発生率の低減を図る。

- 川崎駅周辺地区以外の街頭犯罪の発生件数が多い地域への展開
- 川崎駅周辺地区の設置地域の拡充

#### 【警察との連携について】

警察への画像提供について、現在は警察の申請を受け、市が該当するカメラ画像をクラウドからダウンロードし、市役所において警察署員への画像データの受け渡しを行っているが、捜査の即時性や情報セキュリティの観点から、より効果的な仕組みを構築する必要がある。

- 新たな警察連携システムの構築

## 6. 新たな方向性を踏まえた今後の取組について

### (1) 防犯カメラ設置補助事業

#### ア 補助上限額の引き上げ

##### 【現状】

令和7年度に補助対象となった防犯カメラ121台のうち、49台が補助上限額を超過しており、その超過分は設置団体の全額負担となるため、大きな負担となっている。

##### 【改善】

令和8年度から**補助上限額を27万円から30万円に引き上げ**、設置団体の負担軽減を図り、さらなる設置促進に繋げる。

#### イ 設置促進に向けた支援の強化

##### 【現状】

防犯カメラの設置にあたっては、設置場所の検討や関係者との調整など、一定の負担が伴うことから、申請に至らないケースが見られる。

##### 【改善】

**警察との連携をさらに強化し、警察官による町内会・自治会に対する地域の犯罪発生状況等に基づく重点的な働きかけや、設置効果の高いエリアの情報提供を新たに実施する。**

これにより、防犯カメラ設置のハードルを下げるとともに、防犯対策の実効性を高める。

## (2) 市による戦略的な防犯カメラの整備

### ア 防犯カメラ新規設置地区の選定について

#### 市内6区の主要駅周辺における窃盗犯発生件数

①武蔵小杉駅周辺	926件
②武蔵溝ノ口駅周辺	898件
③登戸駅周辺	745件
④鹿島田駅周辺	563件
⑤新百合ヶ丘駅周辺	200件
⑥鷺沼駅周辺	154件

主要駅周辺半径500メートルの範囲内の町丁において、特に街頭犯罪の発生件数過去7年分の累計

今回の新規設置地区については、窃盗犯発生件数上位2地区の**武蔵小杉駅周辺及び武蔵溝ノ口駅周辺とする。**

中原警察署、高津警察署にヒアリングを行った結果、両警察とも駅周辺を効果的にカバーするためには30～50台程度の設置が必要との見解であり、**両駅周辺に各40台の防犯カメラを設置する。**

### イ 川崎駅周辺への防犯カメラ追加設置について

#### 川崎駅周辺における窃盗犯発生件数

川崎駅周辺	2,410件
(うち川崎駅東口側)	1,914件)
(うち川崎駅西口側)	496件)

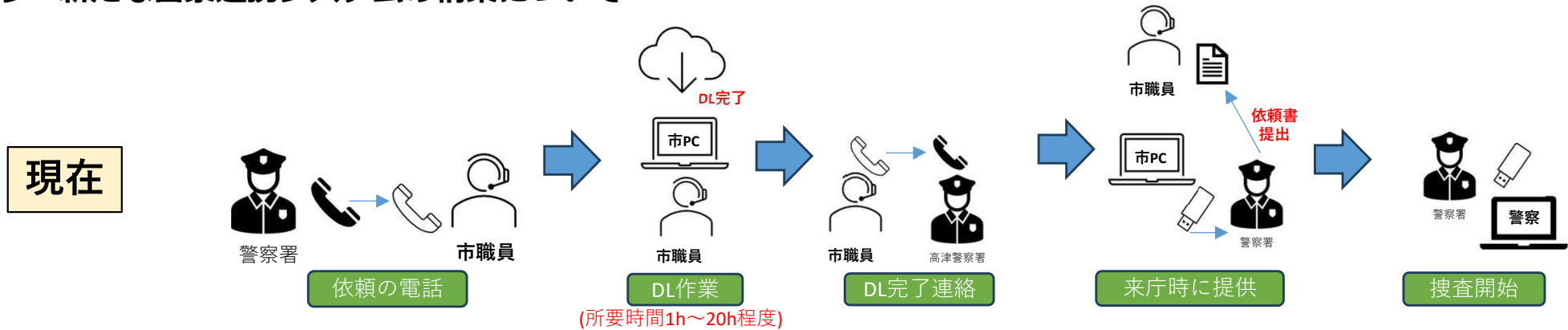
主要駅周辺半径500メートルの範囲内の町丁において、特に街頭犯罪の発生件数過去7年分の累計

川崎駅東口においては、防犯カメラの設置により一定の効果が認められるものの、特に東口側は依然として窃盗犯の発生件数が多い。

川崎警察署にヒアリングを行った結果、より効果を高めるためには、特に犯罪の発生件数の多い地区を中心に20台程度の追加設置が望ましいとの見解であり、

**川崎駅東口に20台の防犯カメラを追加設置する。**

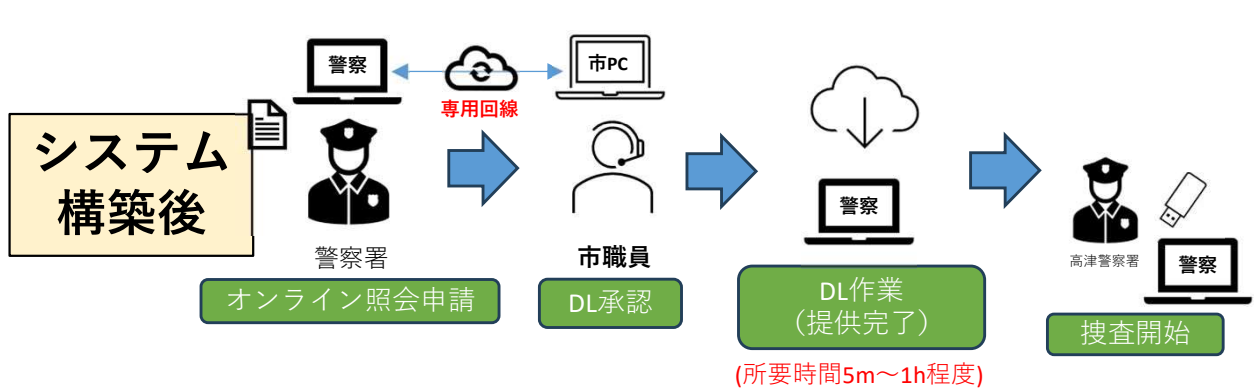
## ウ 新たな警察連携システムの構築について



年間照会 150件程度 → 300件程度に倍増の見込み

武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅周辺への設置により、地理的に遠方の警察からの照会が増加

事件の早期解決や情報セキュリティの強化に向け、新たに**警察連携システム**を構築し、**各警察署に専用端末を配置**



専用端末設置によるメリット	
<p><b>本市及び警察</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティ強化</li> <li>● 媒体の持ち運び不要</li> <li>● 複数の照会を同時対応可</li> <li>● 人的ミスの削減 (DL作業誤り etc)</li> <li>● 職員の業務負担 1件当たりの平均作業時間 1h → 5m</li> </ul>	<p><b>市民</b></p> <p>事件の早期解決</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 被疑者の早期検挙による、将来発生していた<b>犯罪の未然防止</b></li> <li>● <b>早期解決による被害回復</b></li> <li>● <b>警察力</b> (マンパワー) の有効活用</li> </ul>

## 7. 整備等費用について

### 【防犯カメラ設置補助事業】

300千円×160台=48,000千円

(市費 200千円×160台=32,000千円 県費 100千円×160台=16,000千円)

### 【市による 戦略的な防犯カメラの整備】

整備・運用費用（令和4年度整備100台分）：5年間総額 1億 466万9千円

整備・運用費用（令和8年度整備100台分）：5年間総額 1億9,079万1千円

警察連携システム構築・運用費用：5年間総額 2,587万7千円

※ いずれも運用開始から5年間の長期継続契約

## 8. スケジュール（予定）

### 【防犯カメラ設置補助事業】

令和8年6月下旬：募集開始（補助制度について全ての町内会・自治会あて送付）

令和8年10月：交付決定通知送付

令和8年11月頃～：補助金交付・設置工事開始

### 【市による 戦略的な防犯カメラの整備】

令和8年6月下旬～7月：調達公告（WTO特定調達契約）

令和8年9月頃：契約締結

契約締結後：防犯カメラ設置手続、設置工事、システム構築

令和9年1月頃：運用開始